

**安全データシート****1. 化学品及び会社情報**

化学品の名称：

製品名称：0.005mol/L(N/40)-過マンガン酸カリウム溶液F=0.97

製品番号(SDS NO)：A0306-1

供給者情報詳細

供給者：キシダ化学株式会社

住所：大阪市中央区本町橋3-1

担当部署：化学品安全管理部

電話番号：(06)6946-8061

FAX：(06)6946-1607

e-mail address：kagakuhinanzenkanri@kishida.co.jp

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

3. 組成及び成分情報

混合物/単一化学物質の選択：

混合物

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化審法
過マンガン酸カリウム	0.078	7722-64-7	1-446	-
水	99	7732-18-5	-	-

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。



5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護

防火服/防災服/耐火服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

保護手袋、保護衣又は保護面を着用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

容器を密閉しておくこと。

直射日光を避け、換気の良い冷暗所(または暗所)で保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度

(過マンガン酸カリウム)

作業環境評価基準(2004) $\leq 0.2 \text{ mg-Mn/m}^3$

許容濃度

(過マンガン酸カリウム)

ACGIH(2012) TWA: $0.02 \text{ mg-Mn/m}^3(\text{R})$; $0.1 \text{ mg-Mn/m}^3(\text{I})$ (中枢神経系損傷)

ばく露防止

**設備対策**

- 適切な換気のある場所で取扱う。
- 洗眼設備を設ける。
- 手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具**呼吸用保護具**

- 呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

- 保護手袋を着用する。

眼の保護具

- 保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

9. 物理的及び化学的性質**基本的な物理的及び化学的性質に関する情報****物理的状态**

- 形状：液体
- 色：紫色
- 臭いデータなし

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

- 初留点/沸点データなし
- 融点/凝固点データなし
- 分解温度データなし
- 引火点データなし
- 自然発火温度データなし
- 爆発特性データなし
- 蒸気圧データなし
- 蒸気密度データなし
- 比重/密度: 1.00g/cm³

溶解度

- 水に対する溶解度：混和する
- n-オクタノール/水分配係数データなし

10. 安定性及び反応性**化学的安定性**

- 通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

(過マンガン酸カリウム)

- 加熱すると、分解する。有毒なガスおよび刺激性のフェームを生じる。本物質は、強酸化剤。可燃性物質や還元性物質と反応する。火災や爆発の危険を生じる。金属粉末と激しく反応する。火災の危険を生じる。(ICSC 0672)

避けるべき条件

- 混触危険物質との接触。
- 火源との接触。

混触危険物質

- 還元性物質、可燃性物質、金属粉末

11. 有害性情報**毒性学的影響に関する情報****急性毒性**

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]



(過マンガン酸カリウム)
rat LD50=379 mg/kg (NITE初期リスク評価書, 2008)
労働基準法: 疾病化学物質
過マンガン酸カリウム

局所効果
皮膚腐食性・刺激性
[日本公表根拠データ]
(過マンガン酸カリウム)
強い腐食性 (HSDB, 2014)
眼に対する重篤な損傷・刺激性
[日本公表根拠データ]
(過マンガン酸カリウム)
強い腐食性 (HSDB, 2014)

感作性データなし
生殖細胞変異原性データなし
発がん性
(過マンガン酸カリウム)
ACGIH-A4(2012): ヒト発がん性因子として分類できない(無機Mn)

催奇形性データなし
生殖毒性データなし
短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響
特定標的臓器毒性
特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[区分3(気道刺激性)]
[日本公表根拠データ]
(過マンガン酸カリウム) 気道刺激性 (PATTY 6th, 2012)
吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

水生毒性(急性)成分データ

[日本公表根拠データ]

(過マンガン酸カリウム)

甲殻類(ヒゲナガケンミジンコ科) LC50=0.185 mg/L/96hr (0.0765 mg Mn/L) (環境省リスク評価第6巻, 2008)

水溶解度

(過マンガン酸カリウム)

6.4 g/100 ml (20 C) (ICSC, 2003)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

(過マンガン酸カリウム)

BCF < 81 (Check & Review, Japan)

土壤中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。



14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

有害でない物質(OS類)

水

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

大気汚染防止法

有害大気汚染物質/優先取組

過マンガン酸カリウム

水質汚濁防止法

指定物質

過マンガン酸カリウム

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)

2016 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)

2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2016 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成28年度)です。